

ニュータウンのまちづくり

——千里ニュータウンにおけるソーシャル・キャピタルと持続可能性——

直田 春夫

一、はじめに

いま、なぜ「ニュータウン」を問題にするのか。

ニュータウンは人工の都市である。長い歴史の経過が自然にまちをつくってきた都市とは異なり、人々や時代の「思い」というものを形にしてつくられた都市である。そこには住み、暮らし、働き、活動するという未来への夢が投影されている。また、建造物や公園、緑、風光をデザインするという心の働きによってつくられている。であるなら、ニュータウンという都市は、「夢」や「思い」を羅針盤にして、よりよいものに変えていくことができるのではないか。

このような視点でニュータウンをとらえると、つくられた当時は「未来都市」であったまちを、今、明日という「未来」にむかってまちの夢を実現していくための働きかけが求められているのではないだろうか。

ニュータウンは居住に特化しているとはいえ、現代日本が直面する課題を先行して経験しつつあるまちである。たとえば、小子高齢化の

まっただ中にさしかかっていると同時に、まちの再生に多様な主体が自発的に連携をとりはじめていること、なかでも住民のまちづくり活動が地域再生に大きな力となりつつある現実がある。いいかえれば、ニュータウンにおける課題と解決の方向は、全国の都市の今後の進みに大きなヒントを与えられるのである。

ここでいう「ニュータウン」は、戦後の高度成長期を目前にした一九五〇年代以降に開発された相当な人口規模（三万人以上程度）のまとまった区域をなす住宅を中心としたまち、とさしあたって定義しておこう（福原正弘の定義による）。

ここで、本論でニュータウンを考える際の立脚点および視点を以下に三つ整理しておく。

① ニュータウンは、ある種の理念・理想を実現すべく造築された都市である。このことは土地利用、地区割り、建物デザインだけでなく、都市の運営（ガバナンス）にまで及んでいる。その結果として、ニュータウンは高密度化する大都市の住居の受け皿としての「本来的」機能を超えて、ある種の「夢」を刻印されてきた。

その「夢」は現在も有効であるのか。

② 日本のニュータウンが、自立した都市をめざしたハウードの理念とは裏腹に、ベッドタウンとしてのみ機能してきたこと、そして住民もそのことに馴致させられてきたことは、ニュータウンの今日の自縄自縛を招いているのではないか。

③ 当初住民の均一性は、住宅の賃借・購入をはじめ毎日の生活が「消費」(裏返しとして給与を得るために会社で働くこと)を柱として営まれていたことに源を発していると考えられるが(内田隆三による)、現代の生活は消費の枠から大きくはみ出し、多様性の海のまっただ中に浮かんでいる。ニュータウン住民が「消費」を相対化し得たときから、「共同性」を獲得し、ソーシャル・キヤピタルの蓄積が始まったのではないか。

二、都市としてのニュータウン

(1) ニュータウンへの流れ

表1は、戦後の人口の都市集中を示したものだが、戦後復興の過程で一貫して都市化が進んでいるのが見て取れる。行政区単位での「市」の人口比は、昭和の大合併の影響で一九五〇年から一九五五年にかけて急増したことを考慮に入れても、一九五五年頃から七〇年頃まで急激に市部への人口集中が進んだ。より実質的な都市部の拡大を見るため、人口密集地域である国勢調査のDID(Densely Inhabited District)人口をみると、このデータが整備された一九六〇年以降八〇年にかけての増加が目立つ。

表1 都市部人口の推移(全国)および世帯あたり住宅数の推移(全国)

	市部人口比(%)	DID人口比(%)		世帯あたり住宅数
1945年(昭和20年)	27.8	—	1948年(昭和23年)	0.90
1950年(昭和25年)	37.3	—	1958年(昭和33年)	0.96
1955年(昭和30年)	56.1	—	1963年(昭和38年)	0.97
1960年(昭和35年)	63.3	43.7	1968年(昭和43年)	1.01
1965年(昭和40年)	67.9	48.1	1973年(昭和48年)	1.05
1970年(昭和45年)	72.1	53.5	1978年(昭和53年)	1.08
1975年(昭和50年)	75.9	57.0		
1980年(昭和55年)	76.2	59.7		
1985年(昭和60年)	76.7	60.1		
1990年(平成2年)	77.4	63.2		
1995年(平成7年)	78.1	64.7		
2000年(平成12年)	78.7	65.2		

出典：国勢調査、住宅統計調査、(総務省 HP)より加工
注) DIDは1960年の国勢調査で初めて定義された。

この時期の人口増は、わが国の産業復興と高度成長過程で、農村部から都市部への労働人口の流入によるものであるが、一九五〇年代から六〇年代前半までは住宅数が世帯数を下回り、住宅難の時代であり、特に都市部ではその傾向が顕著であった。この対応策としてとられたのが公営住宅団地の建設でありニュータウンの開発であった。その推進の中核として、一九五五年に日本住宅公団（現都市再生機構）が設立され、金岡団地（一九五六）、香里団地（一九五八）、池田五月ヶ丘（一九五九）団地等が建設された。このころの団地は、五階建てで階段室の両側に住戸を配置し、エレベーターは無く、内風呂も無い住戸もあった。ほぼ全戸南向きで、同じような棟が建ち並ぶ独特の風景を形成した。とにかく戸数を多く提供し、大都市部の住宅難を解消しようというものであった。

こうした時代背景のもと、大阪府においては、住宅政策の柱として大阪市の北方の千里丘陵（吹田市、豊中市）に一、一六〇ヘクタールの大規模団地を開発する計画を一九五三年に決定し、一九六一年造成の事業化に入った（入居開始は一九六二年）。当初は都市計画法上の「団地住宅施設経営」を適用したが、一九六三年からは、新たに施行された「新住宅市街地開発法」が適用された。後者は、ニュータウンから、住宅に関連する施設以外を排除するもので、これが後にひとつの障壁となる。ちなみに、一九六二年に策定された「第一次大阪府地方計画」において、堺・泉北臨海工業地帯の造成、十大放射三大環状道路の建設とともに千里ニュータウンの建設が位置づけられ、当時の目玉プロジェクトとされた（山地による）。

千里ニュータウンは、わが国で例のない大規模住宅団地開発であ

り、内外のさまざまな先行事例を参考にし、また学会や大学に研究を委託し提案を求めた。その意味でも、新たな住宅都市へのビジョンを実現しようという思いが関係者に共有されていたと思われる。このニュータウンは、二〇世紀初頭にイギリスで実現した「田園都市」のビジョンにある意味で引き継いだものといえる。

（2）田園都市の系譜

「田園都市」というビジョンは、イギリスのエベネザー・ハワードが、『明日の田園都市（一九〇二）GARDEN CITIES of To-Morrow』（最初は一九〇八年刊の『明日』）を上梓したときに始まると言われる。ハワードは、住環境の極度に悪化したロンドンを離れ、郊外に新しい町をつくるという構想を上記の図書で主張するだけでなく、実行までしてしまったのである。

当時のロンドンには、産業革命による繁栄と裏腹に、未熟練労働者の流入による過密な人口、煤煙による公害、下水道の不備による公衆衛生上の問題等をかかえた都市であった。ハワードはこうした都市のマイナス面を郊外に居住することで回避しつつも、都市の持つ活力を享受できる町をつくることを構想したのである。

ハワードの考えた新しい町は、要約すれば、①人口数万程度の限定された規模の、自立した職住近接型の郊外都市、②住宅は公園や森に囲まれ、外延部は農地である、③豊かな者や貧しい者など、多様な家庭のための賃貸住宅があり、その賃貸は田園都市を運営する土地会社によって行われる、④地代は、住民たち自身が公共施設の整備などをすすめるために投資される、⑤住民による自律したコミュニティ形成

をめざす、というものである。

ハワードの特異な点は、このユートピアじみた構想を実現してしまつたことである。一九〇三年、ハワード等は「第一田園都市株式会社 (First Garden City Company)」を資金集めの苦勞を重ね三〇万ポンドの資本金で設立し、ロンドンとケンブリッジの中間で町の建設を始めた。これがいまでも世界の田園都市のモデルとして知られる、レッチワース田園都市 (Leichworth Garden city) である。

レッチワースのまちづくりにおいて特に重要なのは、空間的な都市計画の周到さだけでなく、持続可能な都市経営のシカケが当初から組み込まれていたことである (上出の③および④)。実は、ハワードの「明日の田園都市」は第二章から第八章までが都市経営の記述に費やされている。歳入、歳出の緻密な計算を行っている他、アドミニストレーション (地域経営体) の役割、商店などの準共的性格の指摘、慈善団体等との関係などについて書かれ、財政的なフィージビリティスタディに基づいた現実味ある提案なのである。

この構想に基づき、レッチワースでは町の管理は、上記株式会社 (現在はレッチワース・ヘリテージ財団: Leichworth Heritage Foundation) が行っている。財政に関して具体的には土地はすべて株式会社が所有し、その借地の上に各人が住宅を建てる。その地代を町の公共的運営に充当する、という仕組みである。開発利益の公共還元と言ひ換えることもできよう。レッチワースが、いろいろな危機に直面したとはいえ、現在に至るまできわめて良好な住環境を保持し得たのも、このような仕組みが生き続けていたことが大きい。

諸元は次の通りである。ロンドンの北東約五五キロメートル、キン

グスクロス駅から鉄道で約四〇〜五〇分。面積は一、七四五ヘクタール、住宅戸数一二、五七〇戸、人口約三二、〇〇〇人である (一九九九年現在。菊池による)。市街地は住宅地、商業地、工業地から成り立ち、市街地の周辺は農地で囲まれている。市街地の中にも広大な緑地や並木道があり、緑豊かな町並みが形成されている。現在の住宅に対する借地期間は九九〇年。借地人に対しては借地契約で、土地所有者に対しては管理規則により良好な景観が維持、管理されている。

レッチワースの成功は、世界に田園都市のコンセプトを広めていくことになる。ハワードによる第二の田園都市ウエルウイン、そして、アメリカのラドバーンなどである。ラドバーンはニューヨークから二四キロメートル郊外の約四二〇ヘクタールのニュータウンであるが、当時最新のペリーの「近隣住区理論」の適用やクルドサック (袋小路) 方式という歩車分離の交通システムをとりいれたことで、後のニュータウンに大きな影響を与えた。

さて、このような田園都市の思想は、わが国にどのように取り入れられたのか。

(3) 郊外住宅の変容

一九〇九年 (明治四二年) 箕面有馬電気軌道 (現阪急電鉄) が「住宅地御案内。いかなる土地を選ぶべきか、いかなる家屋に住むべきか」というパンフレットを発行し、沿線ですら経営する池田室町住宅 (一九一〇年 (明治四三年) 分譲開始) での郊外生活を提案した。郊外生活の必要性は、上記パンフレットによれば、「美しき水の都は昔の夢と消えて、空暗き煙の都に住む不幸なる我が大阪市民諸君よ!」

とあるように、当時産業都市として発展してきた大阪市内の劣悪な住環境を逃れることになった。ここに郊外住宅が成立した。その後関西では、一九一一年（明治四四年）箕面桜井住宅、一九二二年（大正十一年）千里山住宅、一九二四年（大正十三年）神戸文化村住宅、一九三一年（昭和六年）大美野田園都市などの郊外住宅がある。

一方、レッチワースやラドバーンを視察した洪沢栄一の三男洪沢秀雄は、田園都市株式会社の役員として一九二三年（大正十一年）東京郊外に田園調布を分譲した。町の骨格として同心円と放射状を組み合わせた道路形態を取り入れ、道路率一八%等公共用地を広くとった良好な住宅地とし、新中間層を呼び込んだ。また、美しい町並みを後生まで伝えるため分譲開始と同時に家の建て方のルールを呼びかけている。

大阪の千里山住宅はレッチワースを明確に意識した民間の大阪住宅経営株式会社によるものであるが、同社の設立主目的には「住宅を建築しこれを賃貸すること」とあり、定款には株主への配当は「年六朱（%）を越ゆることを得ず」としている。賃貸や配当の制限はレッチワースの経営と同様であり、住宅地開発の公共性を強く意識したものと考えられる。このためか、会社の経営は順当ではなく、一九二八年（昭和三年）に解散し、新京阪鉄道株式会社に吸収された。

この千里山住宅地の北側に、千里ニュータウンが建設されるのは約四〇年後の一九六一年（昭和三十六年）である。

三、千里ニュータウンのまちづくり

（一）郊外住宅からニュータウンへ

冒頭に示した急激な大都市への人口集中期には、民間開発だけでは住宅の不足が解消しただけでなく、労働者階層向けの比較的低廉な家賃で入居できる住宅が求められていた。これに対応するためには広大な住宅地が必要とされ、全国各地で住宅団地が、次で「ニュータウン」の建設が進められた。表2に主なニュータウンを示したが、大部分は、また大規模なものは首都圏、京阪神圏、名古屋圏に位置する。

日本のニュータウンの特長は、ベッドタウンであることである。ハ

表2 日本の主なニュータウン

	事業年	人口
千葉ニュータウン（千葉県）	1966～	150,000人*
多摩ニュータウン（東京都）	1971～	200,000人
港北ニュータウン（神奈川県）	1983～	130,000人
高蔵寺ニュータウン（愛知県）	1968～	48,800人
洛西ニュータウン（京都府）	1976～	28,600人
千里ニュータウン（大阪府）	1962～	89,000人
泉北ニュータウン（大阪府）	1967～	142,000人
西神ニュータウン（兵庫県）	1971～	105,000人*
神戸三田国際公園都市〔北摂三田ニュータウン〕（兵庫県）	1971～	56,500人

注）人口は計画（*）あるいは現状。
各事業者 HP 等より筆者作成。

表3 住他種類別現況戸数（泉北ニュータウンとの比較）

		千里ニュータウン	泉北ニュータウン	
集合住宅	住宅賃貸	公的賃貸	24,097戸（58.2%）	31,206戸（54.9%）
		給与住宅	4,337戸（10.5%）	812戸（1.4%）
		賃貸住宅等計	28,434戸（68.7%）	34,910戸（61.5%）
	分譲住宅	公的分譲	3,304戸（8.0%）	6,270戸（11.0%）
		民間分譲、コーポ住宅	3,620戸（8.7%）	3,178戸（5.6%）
		分譲住宅計	6,924戸（16.7%）	9,448戸（16.6%）
集合住宅計		35,358戸（85.5%）	42,912戸（75.5%）	
戸建て住宅等計		6,016戸（14.5%）	13,895戸（24.5%）	
合計		41,374戸（100.0%）	56,807戸（100.0%）	

出典：「千里ニュータウン（豊中市域）の現況」（2002年10月、豊中市）
 「泉北ニュータウンの再生に向けた調査研究業務報告書」（2002年12月、堺市）

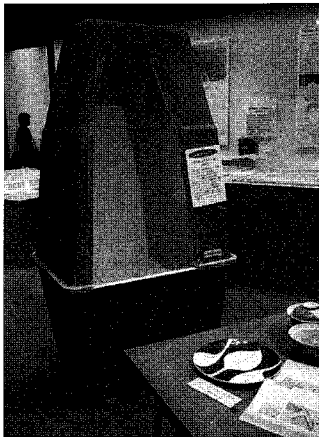


図2 据え付け式簡易内風呂（ホクサンバスオール）
 注）吹田市立博物館「千里ニュータウン展」における展示（筆者撮影）

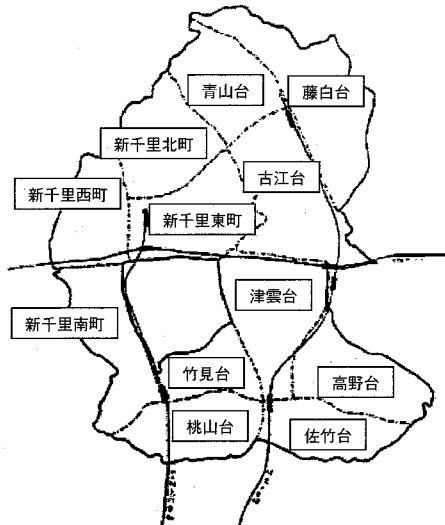


図1 千里ニュータウンの地域ブロック

ワードの田園都市構想は、単なる居住専用空間を作ることではなく、住宅と田園と工場など働く場との結合が目論まれたが、現実としてはイギリスでもうまくいっているわけではない。菊池によると、レッチワースでも一九九一年時点での市内被雇用者の約七〇%が他都市への通勤者で占められている。職住近接のニュータウンはなかなか実現困

難であるのかもしれない。
 (2) 千里ニュータウンのまちづくり
 千里ニュータウンのまちづくり過程は、片寄、山地に詳しいので省略するが、わが国初の大規模ニュータウン建設という事で取り入れられた二つの手法について指摘しておきたい。一つは、近隣住区理論に基づく住区の構成で、ニュータウンを一二のブロックにわけ、それぞれに小学校および商店や医院などの入居する近隣センターを置く方式である（図1）。いま一つは、公的賃貸の集合住宅が主流であることである（表3）。公共用地比率も約四四%と極めて高い。

前者は、通過自動車交通をなぐす道路配置とともに人口約一万人の自立した生活圏域を構成しようとするものである。後者は、公営賃貸住宅を多くすることにより、比較的低所得層にも配慮したのである。
 公的賃貸住宅の初期のものに

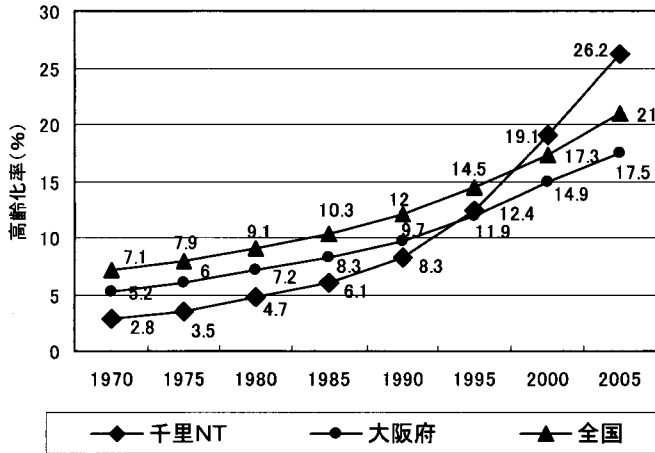


図3 高齢化率の推移 (千里ニュータウン・大阪府・全国)
国勢調査

は内風呂が無く、当初は近隣センターの銭湯を利用していたが、しだいに図2のような簡易型内風呂が使われるようになった。近年は、風呂部分の造築も進み、こういうものは見あたらなくなっている。

四、曲がり角のニュータウン

(千里ニュータウンを通して考える)

(1) ささまざまな変化

千里ニュータウンは一九六二年(昭和三七年)のまちびらき以来四年近くが経過している。その年月の経過にともなうて、二つの大きな問題が顕在化してきている。一つは少子高齢化の波が際だつてきていることである。図3の高齢化率の推移から明らかのように、千里ニュータ

ウンは全国平均と比べてもはるかに高い。ニュータウンは実はオールドタウンなのである。いま一つは、集合住宅の耐用年数が迫ってきており、建替え問題が噴出してきているということである。

これらと相俟って、近隣センターの店舗の衰退、自家用車の増加による駐車問題等が指摘されている。

また、新住宅市街地開発法により事業が行われたことにより、住宅以外の施設が建てられなかったこともあり(同法は一九八六年に改正され、研究施設などの特定業務施設の導入が可能となった)、都市は年月とともに変化するものであるにもかかわらず、ニュータウンという都市が社会のニーズ変化に対応できず、固定化してしまつたことは事実である。

一方で、良好な住環境や大きく育つた緑の中のまち、交通の便がよく、周辺部に立地する大学や研究機関の存在などの地域資源も多い。

(2) 再生への試行

千里ニュータウンの課題は、住民、行政、事業者等に幅広く認識されている。したがって、対応もそれぞれで既に始まっているものもある。たとえば、集合住宅の建替問題は、現入居者が継続して住み続けられること、建替について住民の合意がはかれることが最重要課題である。豊中市域の新千里西町にある旧大阪府住宅供給公社の分譲住宅K-A団地では、建替実行委員会のリーダーの粘り強い説得により全員合意による建替えが実現した(一九八九年竣工)。約一五〇戸の旧住民に対しほぼ同数の戸数を高層化によって上乘せして事業費を捻出したのである。これにより、新たな居住者を迎え、子どもの数も大

大きく増え、新たなコミュニティ形成もはかられた。

千里ニュータウン再生への提言や方向付けも、行政、市民から多数出ている。たとえば、「歩いて暮らせる街づくり構想―7つのまちづくり提案」(二〇〇一年、豊中市)、「千里ニュータウン住宅地再生に向けた提言」(二〇〇二年、豊中市)、「市民が考え・発信する千里ニュータウンの再生ビジョン―生活者の視点から」(二〇〇二年、千里ニュータウンの再生を考える市民一〇〇人委員会)、それを受けた「千里ニュータウン再生ビジョン」(二〇〇三年、吹田市)、「千里中央地区再生ビジョン」(二〇〇三年、千里中央地区再整備推進委員会)、「千里ニュータウンのまちづくり指針(良好な住環境をつくるガイドライン)」(二〇〇四年、吹田市)などである。

二〇〇六年からは、住民、地域のNPOも加わった「千里ニュータウン再生のあり方検討委員会」(大阪府等)がスタートした。
住民の動きは次節で述べる。

五、ニュータウンの人的資源

(千里ニュータウンのソーシャル・キャピタル)

(1) 住民によるさまざまな活動とソーシャル・キャピタル

ニュータウンの抱える固有の課題に対して、住民の自主的な取り組みが多発してきているのが千里ニュータウンの特徴である。筆者らは、二〇〇三〜二〇〇四年度に、千里ニュータウンをフィールドに持続可能なまちづくりに関する調査を行い、へ持続可能なまちづくり指標を提案したが、この過程で千里ニュータウンに関わるさまざまな

市民活動、NPO等の調査を行い、多くの活動が生まれ、連携している姿を見だし、それがこの地域の持続可能なまちづくりを支えるソーシャル・キャピタルとなっていることを確認した。

たとえば、吹田市と豊中市をまたがって全ニュータウンをカバーしてまちのあり方を考えていこうとする市民組織「千里市民フォーラム」があり、定期的に開催され誰にでも開かれた自由で気軽な情報交換・意見交換の場である「北千里地域交流研究会(地域プラットフォーム)」がある。また、近隣センターの空き店舗を再生し、子どもから高齢者までが集う「ひがしまち街角広場」があり、吹田市博物館で開催された「千里ニュータウン展」の企画から実行までを担った「千里ニュータウン展市民実行委員会」があり、ニュータウン内で住み替え等住宅問題に関する相談窓口としての「NPO千里住まいの学校」、「NPO千里すまいを助きたい」がある。いくつかの事例をあげておこう。

(イ) ひがしまち街角広場

「ひがしまち街角広場(以下「街角広場」)は、豊中市の新千里東町の近隣センターの空き店舗を活用して、二〇〇一年九月にオープンした住民の交流サロンである。喫茶コーナーでは、いつも近所のお年寄りが集まってきて談笑していたり自治会の打合せをしたりしている。小学校の退け時には小学生が水を飲みきたり、中を覗いたりする。

運営は、住民ボランティアによる運営委員会が行っている。ここからの補助金も受けずに、コーヒーなどへのお気持ち代(一〇〇円)とイベント使用料(五〇〇円)で賃借料他を賄う仕組みを

確立している。日曜以外の午前一一時から午後四時まで開いているが、それ以外の時間帯も自主管理で利用は自由で、夜間も団体の会議等によく利用されている。

二〇〇六年一〇月に開設満五年を迎えたが、現在でも一日あたり三〇〇五〇人がやってくる。近隣の高齢者や主婦が町に出てくるきっかけを作り、ここでお茶を飲みながら話をしたり交流を深めたりする日常的な「場」サロン」となっている。困ったことがあれば、ここで誰彼に相談することもできる。

興味深いのは、この街角広場をふだん利用している住民どうしがつながり、新しい活動をはじめきっかけとなることもあるということである。たとえば、ニュータウン内の竹林の整備を手がけるグループや、千里ニュータウンの絵はがきを作るグループが生まれた。市民活動の「インキュベーションスペース」にもなっているのである。

(ロ) 北千里地域交流研究会

「北千里地域交流研究会」は、毎月一回開かれている自由参加の地域プラットフォームで、既に六〇回以上も続いている。阪急北千里駅前の専門店会が主宰しているという形だが、商業者、地域住民、公民館長、行政職員、議員、NPOや市民グループ、自治会役員、企業人、学生、サッカーチームの地域担当者、小・中・高等学校の校長、教頭、教員など、極めて多彩である。他地域からの参加も多い。リピーターも多い一方、話を聞きつけて新たに参加する人もたくさんいる。組織の殻をはずして参加できるの、だれでも気軽に話し合うことができる。

この交流会では、多様な参加者が情報提供や問題提起をして意見交換が活発に行われており、その結果、異なったグループが協力し合ったり、学校と商店会が連携したりするなどの効果もしばしば生まれている。互いに顔を合わせて話をすることによって、相互の「信頼」が生まれ、ものごとを前に向かって進めていこうという「ルール」が自発し、参加者達の間のネットワークが自ずと形成されるのである。

また、これらの活動の担い手も、多層の活動に関わっており、そのような人間関係、情報の行き来が地域の社会的基盤ともなっているのである。

(ハ) 吹田市博物館「千里ニュータウン展」市民実行委員会

二〇〇六年四月末から六月にかけて、吹田市立博物館において開催された『千里ニュータウン展』は、企画、資料収集、運営に至るまでを標記市民実行委員会が中心になって開催された。

市民企画のユニークなところは、三〇歳代で入居した者やその子どもの世代などが、千里ニュータウンでの暮らしの体験をベースに、これまでの暮らしの状況を再現し、住民の記憶を呼び覚ますことによって、未来のニュータウンのあり方を示唆したことであろう。

暮らしの記憶は細部にわたり、また時代を象徴する「モノ」を収集展示した。一例を挙げれば、図2に示した「据え付け型簡易内風呂」であり、国内でただ一つ残っていたものを企業の協力で展示し、大きな反響を得た。また、建替中の集合住宅の一室をサテライト展示として公開するなどのアイデアもあった。この結

果、会期の総入場者数は二万二千人で、平均的な年間入場者数を一月強で上回った。

この実行委員会メンバーは、千里市民フォーラムのメンバーやひがしまち街角広場の常連など、日頃まちづくりに関心を持っている人たちのネットワークがベースとなっており、こうしたインフラに多くのアクティブな市民が自発的につながったという構図になっている。ここでも、博物館の展覧会の実施という適切な「場」が提供されることにより、ソーシャル・キャピタルが新たなネットワークを喚起し、市民参画の動きを活性化することが見て取れる。

(2) ソーシャル・キャピタルとしての住民活動

地域が持続可能であるために必要な条件として、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が十分な厚みを持って地域社会に存在していることがある。ソーシャル・キャピタルとは、アメリカの政治学者パットナムによれば「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、**「信頼」**、**「規範」**、**「ネットワーク」**といった社会組織の特徴」とされているが、まちづくりの基礎である、住民の課題に対する自発的行動、グループや組織あるいは活動への参加、公共的出来事への関心などを支える、社会における個人やグループの豊かな関係性を表しているものと考えることができる。

たとえば「ネットワーク」は、単に人と人がつながるといっただけでなく、「わたし」という意識が「われわれ」という意識へ発展するきっかけであり、つながりは自ずと社会性や公共性の意識を生み出す

と考えて良いだろう。また、「信頼」は、人々の間に安心感をもたらす、その結果自発的な協力関係が生まれやすくなり、パートナーシップの礎となる社会的な信頼関係を支える。「規範」は「お互い様」という関係をつくり、共感のもとづくボランティアな行動を誘発する。

ソーシャル・キャピタル基盤のある所で活動を行うと、活動が信頼関係や社会的ルールに則ってスムーズに進む。一方、そうした活動の推進は、新たな人的ネットワークや社会的規範（たとえば、社会的弱者に対する共感）を生み出し、ソーシャル・キャピタルの基盤を厚くする。そして、活動の成果は、層が厚くなったソーシャル・キャピタルの支えによってさらに継続すると考えられる。こういった好循環を生み出す（図4）。
上に挙げた千里ニュータウンの市民まちづくり活動は、まさしく

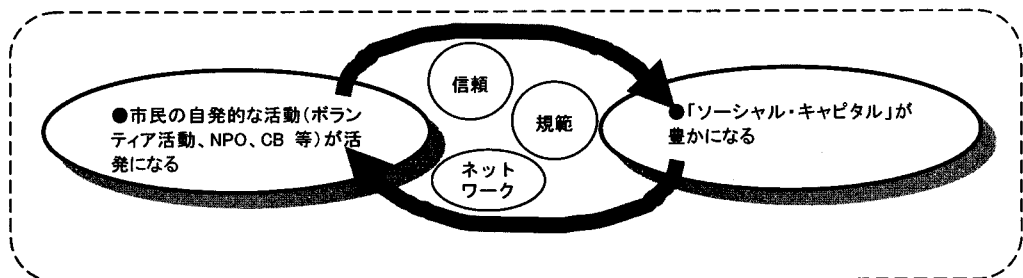


図4 ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係
内閣府国民生活局「ソーシャル・キャピタル」(2003) P 56 を加工

そのような循環を生み出しているのである(直田による)。

六、サステイナブル(持続可能)なまち、

ニュータウンへ

(1) ニュータウンからの問い

本稿の冒頭に三つの視点を示した。

①は、ニュータウンまちづくりの「夢」の行方についてである。ハワードの田園都市の夢はレッチワースにおいて頑なまでに継承されたことで、現在の美しいまちにつながっている。その伝でいうと、これからのニュータウンの進むべき方向を考える際には、ニュータウンを計画しつくった人の夢と、新しい町に入居してきた住民の熱い思いを原点とすべきであろう。

田園都市の夢は、一九八〇年代に持続可能性という概念がもたらされたとき、たとえばピーターカルソープの「サステイナブル コミュニティ」という発想につながっていった。サステイナブル・コミュニティというビジョンは、まさにニュータウンの今後のあり方を指し示すものでないだろうか。

②は、ニュータウンにおいて、住民は住宅地としての環境を変えることに否定的であるが、地域活力を高め、生活の利便性を確保するためには、長期的には多様なものの混在するまちをめざしてデザインしていかなければならないことを示している。住民の理解の促進が重要である。

③は、公共性とソーシャル・キャピタルの発生についてだが、千里

ニュータウンにおける市民活動の観察により、まちづくり活動とソーシャル・キャピタル生成の循環は、「街角広場」や「地域プラットフォーム」などの「場」を介して促進されていることが確認できた。アクティブに参加することにより、消費者としてではなく主体として地域社会へ関わっていくという意識が生まれる。そのプロセス自体が、ソーシャル・キャピタルをつくりだしているのである。

この検討結果をひとことでもまとめると、住民の活動が生み出したソーシャル・キャピタルを基盤とし、持続可能なまちというビジョンにニュータウンは向かうべきことを示唆していると言えよう。

(2) 持続可能なまちへの条件

これらから、地域がいつまでも住み続けたい、住み続けられるまちになっていくためには、次の二つが重要となる。

(1) 地域が、生き物のように内発的な更新力を持ち続けること。

つまり、変化に対して外部の力に依存するのではなく、自ら解決を考え、実行していく地域力を蓄えること。そのためには、さまざまな主体が連携・協働し合う必要がある。

(2) 常に新しい人が現れ、参加し、支え合う風土と仕組みが求められる。また、さまざまなまちの形が適切に混在していることにより、まち自体が安定するとともにイノベーションも活性化する。

サステイナブル(持続可能)なまちというのは、このような仕組みを内包したまちである。したがって、巨大なまちではなく、ヒューマンスケールのコンパクト・シテイの形をとるだろう。そして、自然に

課題に対応できる住民の動きこそサステイナビリティ（持続可能性）に他ならない。具体的には、住民、事業者、行政、商店、学校等多様な主体がともに地域経営に役割と責任を分担する仕組み、すなわちソーシャル・キャピタルが充実しているとともに、地域ガバナンス・システムが十分に機能することである。たとえば、地域住民によるタウン・マネジメント組織が地域の公共サービスを企画・実施していくこと、そして、そのための場や組織があることである。

千里ニュータウンではこれらの条件を満たしつつあり、したがってサステイナブル（持続可能）なまちに最も近いのではないかと思われる。

参考文献

東秀紀、風見正三、橘裕子、村上暁信（二〇〇二）『明日の田園都市』への誘い―ハワードの構想に発したその歴史と未来』彰国社

内田隆三（二〇〇二）『国土論』筑摩書房

大阪市都市住宅史編纂委員会編（一九八九）『まちに住まう』財団法人大阪市都市協会

片木篤、藤谷陽悦、角野幸博（二〇〇〇）『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会

片寄俊秀（一九七九）『千里ニュータウンの研究』産報出版

角野幸博（二〇〇〇）『郊外の20世紀 テーマを追い求めた住宅地』学芸出版社

川村健一、小門裕幸（一九九五）『サステイナブル コミュニティ』学芸出版社

菊池威（二〇〇四）『田園都市を解く―レッチワースの行財政に学ぶ』技報堂

国土交通省近畿地方整備局（二〇〇四、二〇〇五）『近畿圏における持続可

能なまちづくりに関する調査業務報告書』（調査実施：NPO政策研究所）

財団法人大阪府千里センター（二〇〇六）『千里の道 大阪府千里センターのあゆみ一九六二―二〇〇五』同財団

直田春夫（二〇〇五）『千里ニュータウンのまちづくり活動とソーシャル・キャピタル』『都市住宅学 第四九号』都市住宅学会

内閣府国民生活局編（二〇〇三）『ソーシャル・キャピタル』独立行政法人国立印刷局

E・ハワード（一九六八）『明日の田園都市』（長素連訳）鹿島出版会

ロバート・パットナム（二〇〇二）『哲学する民主主義』NNTT出版

ひがしまち街角広場十千里グッズの会（二〇〇五）『街角広場アーカイブ '05』ひがしまち街角広場

福原正弘（二〇〇二）『甦れニュータウン―交流による再生を求めて』古今書院

安田 孝（一九九二）『郊外住宅の形成 大阪―田園都市の夢と現実』NAX

山地英雄（二〇〇二）『新しき故郷―千里ニュータウンの四〇年』NGS